

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年5月12日
【四半期会計期間】	第39期第2四半期（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）
【会社名】	シミックホールディングス株式会社
【英訳名】	CMIC HOLDINGS Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役CEO 中村 和男
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦一丁目1番1号
【電話番号】	03(6779)8000
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 望月 渉
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目1番1号
【電話番号】	03(6779)8000
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 望月 渉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第38期 第2四半期 連結累計期間	第39期 第2四半期 連結累計期間	第38期
会計期間		自2021年10月1日 至2022年3月31日	自2022年10月1日 至2023年3月31日	自2021年10月1日 至2022年9月30日
売上高	(百万円)	51,769	59,883	108,461
営業利益	(百万円)	5,743	8,546	11,845
経常利益	(百万円)	6,169	7,665	13,450
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	3,503	6,545	8,387
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	3,210	6,695	8,142
純資産額	(百万円)	37,009	46,819	41,269
総資産額	(百万円)	97,228	111,525	107,590
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	194.07	377.14	469.44
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	28.5	32.9	29.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	4,011	2,168	11,213
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	3,682	267	8,045
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	906	114	1,230
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	10,395	13,984	11,703

回次		第38期 第2四半期 連結会計期間	第39期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自2022年1月1日 至2022年3月31日	自2023年1月1日 至2023年3月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	77.51	266.27

- (注)1. 第38期第2四半期連結累計期間及び第38期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 第39期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在するものの希薄化効果を有していないため、記載しておりません。
3. 当社は、株式給付信託(J-ESOP)を導入しており、当該株式給付信託が所有する当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式として計上しております。1株当たり四半期(当期)純利益の算定にあたっては、当該株式数を自己株式に含めて普通株式の期中平均株式数を算定しております。
4. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、当第2四半期連結累計期間において、各セグメントに係る主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

<製薬ソリューション>

主要な関係会社の異動はありません。

<ヘルスケアソリューション>

ノックオンザドア株式会社を子会社化し、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルスの感染症の拡大又は収束時期、ウクライナ情勢の長期化により、事業への影響を受ける可能性があり、引き続き今後の状況を注視してまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

[当連結会計年度の概況]

当社グループは、製薬企業のバリューチェーンを全面的に支援する独自の事業モデルPVC（Pharmaceutical Value Creator）を持続的成長の基盤として、“個々人の健康価値を最大化”する事業モデルPHVC（Personal Health Value Creator）への展開を目指しております。新規の創薬基盤技術による医薬品開発やデジタル化への対応を強化するとともに、ヘルスケア分野へ事業領域を広げ、予防から診断、治療、予後に至る疾患のトータルケアの支援等を通じて、持続的成長に向けたグループ経営基盤の強化と飛躍を図っていく方針です。

2021年11月策定の中期計画（FY2022-2025）では、ヘルスケアビジネスの進展、疾患予防・治療の研究開発から販売まで総合的な支援の強化、社会的有益性の高い事業を通じたサステナブルな社会への貢献、を重点課題に掲げております。中期計画2年目となる2023年9月期は、各課題への施策を着実に進めてまいります。

[当第2四半期連結累計期間の業績]

当第2四半期連結累計期間においては、中期計画の重点課題への取組みとして、デジタルと人財の両面から地域社会を支える自治体向けソリューションの検討や、製薬企業及びバイオベンチャーの新規案件獲得と人財確保に注力しました。

ウクライナ情勢の長期化により、事業への影響が懸念される状況が続いておりますが、当第2四半期連結累計期間での当社グループへの直接的に大きな影響はありません。エネルギー・原材料等の価格動向や供給問題については、引き続き注視し、事業への影響を最小限に留めるよう取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、ヘルスケアソリューションセグメントにおける新型コロナウイルス感染症関連の自治体支援業務に加え、製薬ソリューションセグメントにおける各事業が伸長したことにより、売上高59,883百万円（前年同期比15.7%増）、営業利益8,546百万円（前年同期比48.8%増）、経常利益7,665百万円（前年同期比24.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益6,545百万円（前年同期比86.8%増）と、前年同期を大幅に上回りました。

（単位：百万円）

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	増減率 (%)
売上高	51,769	59,883	+8,114	+15.7
製薬ソリューション	36,820	42,309	+5,488	+14.9
ヘルスケアソリューション	15,262	18,443	+3,181	+20.8
調整額	314	870	556	-
営業利益	5,743	8,546	+2,803	+48.8
製薬ソリューション	2,326	3,559	+1,233	+53.0
ヘルスケアソリューション	4,182	5,892	+1,710	+40.9
調整額	765	905	139	-
経常利益	6,169	7,665	+1,495	+24.2
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,503	6,545	+3,042	+86.8

セグメント別の業績は以下のとおりです。

<製薬ソリューション>

製薬企業のバリューチェーンに対し、CRO（医薬品開発支援）事業、CDMO（医薬品製剤開発・製造支援）事業、Market Solutions（医薬品営業支援、オーファンドラッグ等の開発・製造販売・流通）事業を通じてソリューションを提供するPVC（Pharmaceutical Value Creator）事業モデルを展開しています。

売上高につきましては、全事業において伸長したことにより42,309百万円（前年同期比14.9%増）、営業利益につきましても3,559百万円（前年同期比53.0%増）と、増収増益になりました。

CRO事業

- ・売上高は前年同期を上回る
- ・海外バイオベンチャーの日本進出や異業種のヘルスケア領域参入等の総合コンサルティング強化
- ・DX（Digital Transformation）推進やDTx（Digital Therapeutics）参入支援の増加
- ・次世代抗体医薬、核酸医薬、遺伝子治療薬、バイオマーカーなど、モダリティの多様化が進む先端領域の有効性・安全性評価・分析案件増加

CDMO事業

- ・売上高は前年同期を上回る
- ・新型コロナウイルス感染症拡大やジェネリック品質問題の影響に対し、安定供給の確保に向けたニーズが拡大
- ・エネルギー、原料、包装資材などの価格上昇による製造原価増加
- ・納期の長期化などの供給不足リスクに顧客や調達先と連携して対応
- ・米国の業績回復遅れ、新規案件獲得に注力

Market Solutions事業

- ・売上高は前年同期を上回る
- ・MR派遣業務の引き合いが順調
- ・尿素サイクル異常症治療薬グリセロールフェニル酪酸（海外販売名Ravicti®）の日本国内第 相臨床試験開始とこれに伴う研究開発費の増加

<ヘルスケアソリューション>

医療関連施設及び医療従事者等を総合的に支援するSite Support Solutions事業と、個人及び自治体等にヘルスケアの新たなエコシステムを用いたソリューションを提供するHealthcare Revolution事業で構成しております。

売上高につきましては、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種や陽性者フォローアップ、抗原検査キット販売等の支援が大幅に伸長したことにより18,443百万円（前年同期比20.8%増）、営業利益につきましても5,892百万円（前年同期比40.9%増）と、増収増益になりました。

Site Support Solutions事業

- ・大型の新型コロナウイルス感染症ワクチン開発案件の減少により、売上高は前年同期を下回る
- ・堅調な受注獲得
- ・医療機関の治験事務局支援が拡大
- ・アカデミアとの連携拡充

Healthcare Revolution事業

- ・売上高は前年同期を大幅に上回る
- ・新型コロナウイルス感染症関連の支援業務を継続
- ・疾病予防・健康情報やIT技術を融合したビジネスの拡大に取り組む
 - てんかん患者・家族向け支援プラットフォーム「nanacara」の導入医療機関の増加と、「nanacara」を基盤としたサービスの対象疾患拡大
 - デジタル田園都市国家構想に沿った地方自治体の事業支援

[経常利益]

当第2四半期連結累計期間の経常利益は7,665百万円（前年同期比24.2%増）となりました。

なお、営業外収益として助成金収入等63百万円、営業外費用として為替差損等945百万円を計上しております。

[親会社株主に帰属する四半期純利益]

当第2四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は6,545百万円（前年同期比86.8%増）となりました。

特別利益として投資有価証券売却益を3,349百万円、特別損失として子会社整理損等86百万円、法人税等として4,388百万円、非支配株主に帰属する四半期純損失として6百万円を計上しております。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末比で3,935百万円増加し、111,525百万円となりました。これは主に、現金及び預金、売掛金及び契約資産等の増加と投資有価証券等の減少によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末比で1,614百万円減少し、64,706百万円となりました。これは主に、賞与引当金等の減少と長期借入金等の増加によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末比で5,549百万円増加し、46,819百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比で2,281百万円増加し、13,984百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,168百万円の収入（前年同四半期連結累計期間：4,011百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益計上による資金増加等と、法人税等の支払、賞与支給による資金減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、267百万円の収入（前年同四半期連結累計期間：3,682百万円の支出）となりました。これは主に、投資有価証券売却による収入と、固定資産の取得による支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、114百万円の支出（前年同四半期連結累計期間：906百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入れによる資金増加と、配当金の支払、自己株式の取得による支出等によるものであります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は、214百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間における主な研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

2023年9月期の通期業績見通しにつきましては、当第2四半期連結累計期間の実績を踏まえ、下期の経営成績に影響する事項について、現時点で入手可能な情報に基づき、見通しに織り込んでおります。

当第2四半期連結累計期間において、新型コロナウイルス感染症関連の自治体支援業務が大幅に増加したこと、特別利益として投資有価証券売却益3,349百万円を計上したこと等により、期初の見通しを大幅に上回りました。

下期の経営成績に影響する事項としては、4月17日付「CDMO事業子会社の異動及び大日本印刷株式会社との戦略的事業提携に関するお知らせ」で公表の通り、2023年6月から製薬ソリューションのCDMO（医薬品製剤開発・製造支援）事業の一部子会社が持分法適用関連会社に該当する見通しです。

新型コロナウイルス感染症の影響としては、5月8日から新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が5類へと移行することにより、当第2四半期連結累計期間の業績を牽引してきたワクチン接種案件が減少する見通しです。

また、ウクライナ情勢の影響としては、当社グループはロシア・ウクライナ両国において拠点展開しておりませんので、直接的に大きな影響はありませんが、エネルギーや物流コストの上昇により利益への影響があり、見通しに織り込んでおります。

以上のことから、2023年9月期の通期業績見通しにつきましては、売上高105,000百万円、営業利益10,300百万円、経常利益9,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益7,300百万円にそれぞれ上方修正いたします。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する当期 純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	95,000	5,000	4,700	2,900	165.23
今回修正予想（B）	105,000	10,300	9,000	7,300	420.42
増減額（B-A）	10,000	5,300	4,300	4,400	-
増減率（％）	10.5	106.0	91.5	151.7	-
（ご参考）前期実績 （2022年9月期）	108,461	11,845	13,450	8,387	469.44

(7) 受注の状況

受注実績

（単位：百万円）

報告セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間 （自 2021年10月1日 至 2022年3月31日）		当第2四半期連結累計期間 （自 2022年10月1日 至 2023年3月31日）		前連結会計年度 （自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
製薬ソリューション	44,327	77,688	40,737	76,772	80,907	74,742
ヘルスケアソリューション	15,334	16,947	19,915	17,900	29,982	16,139
合計	59,661	94,636	60,653	94,672	110,890	90,882

（注）金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

なお、当社は2023年4月17日開催の取締役会において、以下の点について決議いたしました。詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

- 株式会社日本政策投資銀行とのCDMO事業における資本業務提携の解消
- 当社連結子会社のシミックCMO株式会社による大日本印刷株式会社に対する自己株式処分及び第三者割当増資の実施に関する契約の締結並びに当社と大日本印刷株式会社との戦略的事業提携に係る基本合意書の締結

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,000,000
計	46,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年5月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,923,569	18,923,569	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	18,923,569	18,923,569	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2023年1月1日～ 2023年3月31日	-	18,923,569	-	3,087	-	7,655

(5)【大株主の状況】

2023年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株式会社アルテミス	東京都渋谷区広尾3丁目8-8	4,022,200	23.16
株式会社キースジャパン	山梨県北社市小淵沢町10060-341	3,552,240	20.46
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,030,900	5.94
シミックホールディングス従業員持株会	東京都港区芝浦1丁目1-1	1,002,899	5.78
中村 和男	東京都渋谷区	564,220	3.25
DZ PRIVATBANK S.A. RE INVESTMENTFONDS (常任代理人:三菱UFJ銀行)	4, RUE THOMAS EDISON, L-1445 LUXEMBOURG-STRASSEN (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	240,000	1.38
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人:香港上海銀行)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	197,534	1.14
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	189,600	1.09
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140040 (常任代理人:みずほ銀行)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1)	170,117	0.98
株式会社日本カストディ銀行(信託E口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	160,500	0.92
計	-	11,130,210	64.10

(注) 自己株式(1,559,837株)は、大株主より除外しております。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,559,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,293,700	172,937	-
単元未満株式	普通株式 70,069	-	-
発行済株式総数	18,923,569	-	-
総株主の議決権	-	172,937	-

(注)1.「完全議決権株式(自己株式等)」の欄には、株式給付信託(J-ESOP)が所有する当社株式160,500株は含まれておりません。

2.「単元未満株式」の欄には当社所有の自己株式37株が含まれております。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
シミックホールディングス株式会社	東京都港区 芝浦一丁目1番1号	1,559,800	-	1,559,800	8.24
計	-	1,559,800	-	1,559,800	8.24

2【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年10月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,806	14,120
受取手形、売掛金及び契約資産	24,632	25,851
商品及び製品	526	638
仕掛品	4,384	4,894
原材料及び貯蔵品	3,932	4,208
その他	2,786	3,684
貸倒引当金	58	134
流動資産合計	48,010	53,263
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,211	18,069
機械装置及び運搬具（純額）	9,454	9,679
土地	6,836	6,831
その他（純額）	10,319	8,036
有形固定資産合計	42,822	42,617
無形固定資産		
のれん	32	389
その他	2,260	2,640
無形固定資産合計	2,292	3,029
投資その他の資産		
投資有価証券	3,039	949
敷金及び保証金	2,350	2,328
その他	9,793	10,411
貸倒引当金	719	1,073
投資その他の資産合計	14,464	12,615
固定資産合計	59,580	58,262
資産合計	107,590	111,525

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,190	1,178
1年内返済予定の長期借入金	3,602	3,685
未払法人税等	3,868	3,995
賞与引当金	6,110	3,348
役員賞与引当金	92	-
受注損失引当金	1,225	1,224
その他	19,783	19,202
流動負債合計	35,872	32,635
固定負債		
長期借入金	13,534	15,137
退職給付に係る負債	11,000	11,269
その他	5,914	5,663
固定負債合計	30,448	32,070
負債合計	66,320	64,706
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,087	3,087
資本剰余金	6,093	6,093
利益剰余金	24,444	30,192
自己株式	2,346	2,967
株主資本合計	31,279	36,406
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	742	388
為替換算調整勘定	432	153
退職給付に係る調整累計額	34	36
その他の包括利益累計額合計	344	271
非支配株主持分	9,645	10,141
純資産合計	41,269	46,819
負債純資産合計	107,590	111,525

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
売上高	51,769	59,883
売上原価	39,220	43,782
売上総利益	12,548	16,100
販売費及び一般管理費	6,805	7,553
営業利益	5,743	8,546
営業外収益		
受取利息	1	5
為替差益	467	-
助成金収入	13	26
その他	47	30
営業外収益合計	530	63
営業外費用		
支払利息	74	94
為替差損	-	809
持分法による投資損失	-	19
その他	29	22
営業外費用合計	104	945
経常利益	6,169	7,665
特別利益		
投資有価証券売却益	-	3,349
特別利益合計	-	3,349
特別損失		
固定資産除却損	43	27
投資有価証券評価損	8	11
子会社整理損	-	47
特別損失合計	51	86
税金等調整前四半期純利益	6,117	10,928
法人税等	2,631	4,388
四半期純利益	3,486	6,539
非支配株主に帰属する四半期純損失()	17	6
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,503	6,545

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	3,486	6,539
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	57	354
為替換算調整勘定	96	501
退職給付に係る調整額	121	8
その他の包括利益合計	275	155
四半期包括利益	3,210	6,695
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,332	6,473
非支配株主に係る四半期包括利益	122	222

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,117	10,928
減価償却費	2,533	2,764
のれん償却額	10	51
貸倒引当金の増減額(は減少)	17	430
受取利息及び受取配当金	1	5
支払利息	74	94
為替差損益(は益)	48	662
持分法による投資損益(は益)	-	19
売上債権の増減額(は増加)	2,264	1,251
棚卸資産の増減額(は増加)	124	919
仕入債務の増減額(は減少)	146	10
賞与引当金の増減額(は減少)	703	2,759
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	216	274
投資有価証券売却損益(は益)	-	3,349
投資有価証券評価損益(は益)	8	11
固定資産除却損	43	27
子会社整理損	-	47
助成金収入	11	26
契約負債の増減額(は減少)	321	78
未払費用の増減額(は減少)	12	352
その他	592	59
小計	7,706	6,654
利息及び配当金の受取額	0	4
利息の支払額	74	97
法人税等の支払額	3,633	4,420
助成金の受取額	11	26
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,011	2,168
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,990	3,996
投資有価証券の取得による支出	30	107
投資有価証券の売却による収入	-	5,005
無形固定資産の取得による支出	566	470
敷金及び保証金の差入による支出	31	57
敷金及び保証金の回収による収入	36	81
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	160
その他	101	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,682	267
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	18	25
長期借入れによる収入	3,200	3,500
長期借入金の返済による支出	1,910	1,861
自己株式の取得による支出	218	621
配当金の支払額	519	795
非支配株主への配当金の支払額	8	5
リース債務の返済による支出	262	304
セール・アンド・リースバックによる収入	643	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	906	114
現金及び現金同等物に係る換算差額	278	40
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	956	2,281
現金及び現金同等物の期首残高	9,379	11,703
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	60	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,395	13,984

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、ノックオンザドア株式会社の実施する第三者割当増資による議決権付優先株式の引受及び発行済の議決権付優先株式の譲受により株式を取得し、同社を連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当社及び一部の連結子会社における税金費用につきましては、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、2012年11月7日付の取締役会決議に基づいて、当社従業員及び当社国内外グループ会社の役職員(以下「従業員等」という。)の中長期インセンティブプランとして「株式給付信託(J-ESOP)」(以下「本制度」という。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、あらかじめ当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした従業員等に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社グループは、従業員等の貢献度合いに応じてポイントを付与し、一定の要件を満たした時に累積したポイントに相当する当社株式を給付します。給付する株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

本制度の導入により、従業員等の勤労意欲や株価への関心が高まるほか、優秀な人財の確保にも寄与することが期待されます。

(2) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託における帳簿価額

前連結会計年度 184百万円、当第2四半期連結会計期間 178百万円

当該自社の株式を株主資本において自己株式として計上しているか否か

信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

期末株式数及び期中平均株式数

期末株式数 前連結会計年度 166千株、当第2四半期連結会計期間 160千株

期中平均株式数 前第2四半期連結累計期間 166千株、当第2四半期連結累計期間 163千株

の株式数を1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めているか否か

期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めておりません。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)の仮定について重要な変更はありません。

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社は、事業資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。

当該契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
コミットメントラインの総額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	-	-
差引借入未実行残高	5,000	5,000

なお、本契約には、連結貸借対照表の純資産の部の金額や連結損益計算書の営業損益及び経常損益より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付されております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
給与手当	2,275百万円	2,498百万円
賞与及び賞与引当金繰入額	938	866
退職給付費用	112	133
貸倒引当金繰入額	-	476

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金勘定	10,499百万円	14,120百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	103	136
現金及び現金同等物	10,395	13,984

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月15日 取締役会	普通株式	520	28.50	2021年9月30日	2021年12月1日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)に対する配当金4百万円が含まれております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年4月28日 取締役会	普通株式	90	5.00	2022年3月31日	2022年6月15日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)に対する配当金0百万円が含まれております。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月15日 取締役会	普通株式	797	45.00	2022年9月30日	2022年12月1日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)に対する配当金7百万円が含まれております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年4月28日 取締役会	普通株式	86	5.00	2023年3月31日	2023年6月15日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)に対する配当金0百万円が含まれております。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2021年10月1日至2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	製薬 ソリューション	ヘルスケア ソリューション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	36,750	15,018	51,769	-	51,769
セグメント間の内部 売上高又は振替高	70	243	314	314	-
計	36,820	15,262	52,083	314	51,769
セグメント利益又は セグメント損失()	2,326	4,182	6,508	765	5,743

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 765百万円は、各報告セグメントへ配分していない全社費用であり、当社(持株会社)に係る費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自2022年10月1日至2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	製薬 ソリューション	ヘルスケア ソリューション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	41,669	18,213	59,883	-	59,883
セグメント間の内部 売上高又は振替高	640	230	870	870	-
計	42,309	18,443	60,753	870	59,883
セグメント利益又は セグメント損失()	3,559	5,892	9,452	905	8,546

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 905百万円は、各報告セグメントへ配分していない全社費用であり、当社(持株会社)に係る費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間より、ノックオンザドア株式会社を子会社化したことに伴いヘルスケアソリューションセグメントにおいてのれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は、408百万円であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
売上高		
CRO事業	18,647	20,474
CDMO事業	11,268	13,100
Market Solutions事業	6,834	8,094
製薬ソリューション 小計	36,750	41,669
ヘルスケアソリューション	15,018	18,213
顧客との契約から生じる収益	51,769	59,883
その他の収益	-	-
外部顧客への売上高	51,769	59,883

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり四半期純利益	194円07銭	377円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	3,503	6,545
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益(百万円)	3,503	6,545
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,054	17,357
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	(連結子会社) ノックオンザドア株式会社 第1回新株予約権 新株予約権 1,050個 (普通株式 1,050株) 第2回新株予約権 新株予約権 560個 (普通株式 560株) 第3回新株予約権 新株予約権 340個 (普通株式 340株) 第4回新株予約権 新株予約権 205個 (普通株式 205株)

- (注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在するものの希薄化効果を有していないため、記載していません。
3. 当社は、株式給付信託(J-ESOP)を導入しており、当該株式給付信託が所有する当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式として計上しております。1株当たり四半期純利益の算定における「普通株式の期中平均株式数」については、当該株式数を自己株式に含めております。1株当たり四半期純利益の算定上控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間166千株、当第2四半期連結累計期間163千株であります。

(重要な後発事象)**(重要な契約の解消と締結に伴う連結子会社の異動)**

当社は、2023年4月17日開催の取締役会において、以下の点について決議いたしました。

1. 株式会社日本政策投資銀行とのCDMO事業における資本業務提携の解消

当社は、株式会社日本政策投資銀行（以下、「DBJ」という。）とのCDMO（医薬品製造開発・製造支援）事業における資本業務提携を解消することを決議いたしました。

(1) 契約解消の理由

当社とDBJは、2018年3月30日付「株式会社日本政策投資銀行とのCDMO事業における資本・業務提携及び当社子会社の第三者割当増資に関するお知らせ」にて公表のとおり、本提携を締結しました。

両社は共同パートナーとして当社連結子会社であるシミックCMO株式会社（以下、「シミックCMO」という。）の成長戦略の実現に向けて、成長資金の出資、アステラスファーマテック株式会社西根工場の買収、経営管理の高度化などに取り組み、一定の成果を挙げることが出来ました。今後はこれらの成果をもって、シミックCMOが長期的な事業パートナーとの共同経営を通じて、グループの成長戦略を推進することが望ましいとの判断に至ったため、契約を解消することにいたしました。

(2) 契約の相手先の名称

株式会社日本政策投資銀行

(3) 契約解消の時期

2023年5月末(予定)

(4) 解消する契約の内容等

解消する業務提携の内容

CDMO事業の成長戦略に対し、成長資金やDBJが保有するネットワークや情報力等を最大限に活用した支援を行う。

DBJのシミックCMO株式の持分

DBJは、2023年3月31日現在、シミックCMO株式を2,445株（保有比率49.6%）保有しており、資本業務提携の解消により、シミックCMOはDBJが保有する全自己株式を取得します。

2. シミックCMOによる大日本印刷株式会社に対する自己株式処分及び第三者割当増資の実施に関する契約の締結並びに当社と大日本印刷株式会社との戦略的業務提携に係る基本合意書の締結

当社は、当社連結子会社のシミックCMOによる大日本印刷株式会社（以下、「DNP」という。）に対する自己株式処分及び第三者割当増資の実施（以下、「本自己株式処分及び第三者割当増資」という。）に関する契約の締結並びに当社とDNPとのメディカルヘルスケア分野における戦略的業務提携に係る基本合意書の締結（以下、「本提携」という。）について決議いたしました。

当該取引によりシミックCMO並びに同社傘下にあるCMIC CMO Korea Co., Ltd.及びCMIC CMO USA Corporation は当社の連結子会社から持分法適用関連会社となる予定です。

(1) 事業分離の概要

分離先企業の名称

大日本印刷株式会社

当該連結子会社の名称及び事業内容

シミックCMO株式会社（医薬品の製造、輸出入、販売）

CMIC CMO Korea Co., Ltd.（医薬品の製造、輸出入、販売）

CMIC CMO USA Corporation（治験薬・医薬品の製造）

事業分離を行う主な理由

当社グループとDNPは、自治体へのコロナワクチン接種支援業務の協働、製剤及び包装材の開発技術を組み合わせた注射剤の共同開発や原薬製造拡充の検討を進めております。本提携並びに本自己株式処分及び第三者割当増資により、DNPが長期的な経営パートナーとしてシミックCMOに資本参加することは、シミックCMOの拡大成長に資するものであり、当社グループが、独自の事業モデルPVC（Pharmaceutical Value Creator）の展開の戦略方針を維持しつつ、ヘルスケアビジネス創出に経営資源を有効活用し、持続的な成長を図ることにつながります。

さらに、当社グループのメディカルヘルスケア分野における幅広い知見に、DNPの強固な経営基盤と高度な技術が加わることでシナジー効果の創出が期待されます。

事業分離日

2023年5月末（予定）

法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

シミックCMOは、DBJから自己株式2,445株（保有比率49.6%）を取得し、DNPに自己株式を処分します。併せてシミックCMOは、DNPに対する第三者割当増資（50株）を行うことにより、DNPはシミックCMO株式を2,495株保有することとなり、シミックCMOは当社49.9%、DNP50.1%の合弁会社となります。

(2)分離する事業が含まれている報告セグメント

製薬ソリューション

3. 契約の解消と締結による営業活動等への影響

当該取引による営業活動等への影響につきましては、中長期的に当社連結業績の向上に資するものと見込んでおります。

2【その他】

2023年4月28日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 86百万円

(ロ) 1株当たりの金額 5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2023年6月15日

(注) 1. 2023年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

2. 配当金の総額には、株式給付信託（J-ESOP）に対する配当金0百万円が含まれております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年5月12日

シミックホールディングス株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 須山 誠一郎
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 清水 幹雄
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシミックホールディングス株式会社の2022年10月1日から2023年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年10月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シミックホールディングス株式会社及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められな

いかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。